

長久手市行政評価票

事業番号	102	事業の名称	公園西駅周辺土地区画整理事業		担当部署	部	課					
						建設部	区画整理課					
基本方針	(2)リニモでにぎわい交流するまち	分野別項目	(1)環境にやさしいまちをつくる	施策の進め方	(1)魅力ある新たな市街地の整備	フラッグ	F1「つながり」～一人ひとりに役割と居場所があるまち～					
						フラッグ項目	(14)リニモの集客カアアップ(公園西駅周辺の市街化整備)					
事業の概要	地域住民の利便性の向上のため、駅への交通結節機能の強化や公共交通の利便性を活かし、民間活力を活用した商業施設を誘致し、周辺レクリエーション施設と連携したにぎわい機能の導入を図るため、環境に配慮した土地区画整理事業による基盤整備を行い、市東部地域の活性化とリニモ利用促進を図る。				他市町の実施状況(近隣市町や先進都市の状況等を具体的に記載)	土地区画整理事業は近隣市町でも同様な事業を多く実施しているが、市施行による事業実施は例が少ない。県内でも減価地区での行政施行の例は多くあるが、保留地が取れる地区での施行は、本地区のように市の施策のために行われている。						
事業期間	事業開始年度	平成25年度	終了(予定)年度	平成35年度	総事業費	総事業費(単位:千円)	H25予算	H25決算	H26予算	H26決算	H27予算	
事業の対象(だれ、何に対して)	公園西駅周辺土地区画整理事業区域内における地権者。					うち	一般財源	-	-	1,149,705	506,625	475,166
事業の意図(対象をどのような状態にしたいか)	地権者の合意形成を図り、環境に配慮した優良なまちをつくる。						国費・県費	-	-	0	0	0
							地方債	-	-	0	0	0
							その他	-	-	0	0	0
						受益者負担額	-	-	0	0	0	

評価の見方	
A	現行どおり実施
B	事業の改善
C	他事業と統合
D	運営主体の見直し
E	事業の廃止の検討

事業を構成する事務事業	対象(だれ、何に対して)	目的		事務事業の実施結果	成果指標	成果			事業費(単位:千円)			評価				
		手段(いつ、どのような手段を使って)	意図(対象をどのような状態にしたいか)			H25実績	H26実績	単位	成果指標の目標値設定の根拠	H25予算	H25決算	H26決算の主な内訳(単位:千円)	評価	評価の説明		
															4月～	7月～
① 建物移転補償業務	事業区域内の建物所有者に	→	生活再建に向けて適切な補償を行い、建物移転をする。	建物9件について移転補償契約を締結した。	建物移転件数	-	9	件	土地区画整理事業地内の移転を必要とする建物件数とした。	-	-	505,443	270,779	建物移転補償金(※H26年度に支払うべき前払金等の合計)270,229千円	A	当初は移転必要建物を12件と想定したが、H26年度に移転が必要となった建物は10件であり、このうち9件の移転が完了。残り1件はH27.4に契約締結予定である。なお、残り2件についてはH28末に契約締結見込みである。(※評価は「A」だが、事業完了によりH27は実施しない。)
② 工作物等移転補償業務	事業区域内の物件所有者に	→	適切な補償を行い、工作物等を移転する。	工作物等37件について移転補償契約を締結した。	工作物等の件数	-	37	件	土地区画整理事業地内の移転を必要とする工作物等の件数とした。	-	-	25,460	25,223	工作物等移転補償金25,223千円	A	当初は移転必要工作物等を51件と想定したが、実際に移転が必要となった工作物等は38件であり、このうち37件の移転が完了し、支障となる工作物のほぼ全ての移転が完了した。なお、残り1件については交渉中であり、H26繰越予算により対応予定である。(※評価は「A」だが、事業完了によりH27は実施しない。)
③ 使用収益停止補償業務	事業区域内の土地所有者に	→	使用収益停止期間における適切な補償をする。	48件の使用収益停止報償契約を締結した。	土地の権利数	-	48	件	土地区画整理事業地内の収益権の停止を必要とする権利数とした。	-	-	8,755	5,867	使用収益停止補償金5,867千円	A	契約締結が可能である権利者との使用収益停止報償契約は締結完了した。今後、各権利者の仮換地の使用収益を開始するまで、補償金の支払いを継続していく。
④ 街区整備事業	事業区域内の土地所有者に	→	換地の使用収益を開始する。	基盤整備を進めたが使用収益開始には至らなかった。	使用収益開始面積割合	-	0	%	地区内宅地面積に対し使用収益を開始する街区面積割合とした。	-	-	610,047	204,756	街区造成工事等204,756千円	A	H26末の商業街区使用収益開始を目標としたが、商業事業者との協議によりコスト削減が図れることから、使用収益開始を遅らせることになったものの、可能な範囲で順調に造成工事が進んだ。なお、一部の工事はH26繰越予算により継続実施する。

事務事業の改善内容	事務事業	改善内容(H27以降に実施する内容)	H27以降新規に実施する事務事業	事務事業	事業概要	